

「脱ごみ社会」自治体挑む 長野・川上村、生ごみゼロ: 日本経済新聞

クリップソース: [「脱ごみ社会」自治体挑む 長野・川上村、生ごみゼロ: 日本経済新聞](#)

「脱ごみ社会」自治体挑む 長野・川上村、生ごみゼロ

[データで読む地域再生](#)

2021年7月10日 5:00 (2021年7月10日 5:10更新) [有料会員限定]

全国のごみ処理費は年間2兆円を超える。増加傾向にあり10年前に比べ1割増えた。人口減の進展に伴う担い手不足の懸念も強まっている。財政も厳しさを増す中、持続可能な地域を築くためには排出削減への戦略的な施策が欠かせない。企業が環境意識を高める中、先進的に取り組む自治体では新たな産業を呼び込むなど、活性化にも寄与し始めた。

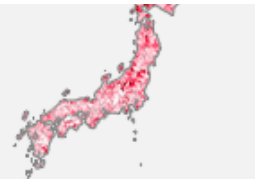


徳島県上勝町は20年春、町内唯一のごみ収集所を建て替え、ゼロ・ウェイストセンターを開業した

[クリックするとビジュアルデータへ](#)

ふるさとクリック

地図で見るごみ排出量



環境省が3月にまとめた一般廃棄物処理の実態調査（2019年度）によると、1人1日あたりの排出量は918グラム。都道府県で最少は長野県で816グラムだった。京都府（836グラム）、滋賀県（837グラム）が続く。

長野県は800グラム以下に減少させる目標「チャレンジ800」を策定。啓発を進め、14年度以降、日本一を維持する。全77市町村のうち60がごみ袋を有料化。記名式に踏み込んだ自治体も同じく60あった。自治体のごみ問題に詳しい山谷修作東洋大名誉教授は「有料化や記名式はコストの可視化や排出責任の明確化につながり減量への動機づけになる」と指摘する。

データで読む **地域再生**

特設ページはこちら

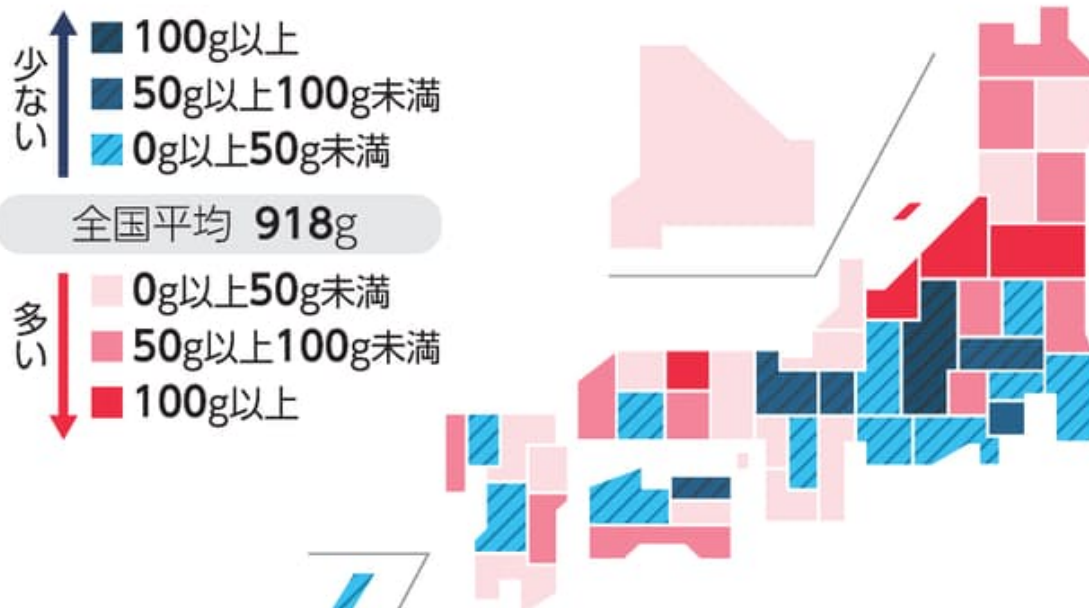
<https://www.nikkei.com/theme/?dw=21050704>

全国自治体で一番排出量が少ない川上村（有料・記名、294グラム）は、可燃ごみの4割を占める生ごみの回収を一切せず各家庭で堆肥化する。

生ごみは水分含有量でも自治体を悩ませる。そのままでは焼却炉の温度を下げたしまい、ダイオキシン発生を誘発。一方で温度を維持しようとする、燃料費がかさむ。

データで読む 地域再生

1人1日あたりのごみ排出量



(注) 環境省が2021年3月にまとめた一般廃棄物処理の実態調査(19年度)

を筆にTF成

財政難から3基の焼却炉すべてを耐用年数を超えて運用する上田市（有料・記名、770グラム）は、16年から自己処理を促す「生ごみ出しません袋」の無料配布を始めた。畑がない家にもメリットを直接感じてもらおうと、乾燥生ごみ1キログラムにつき1ポイントとする事業も開始。5ポイント集めれば市内のJA直売所で500円分の野菜などに交換できる。

2位の京都府では、京都大と連携して発生抑制に取り組む京都市（836グラム）がけん引する。1980年から発生場所を特定する「細組成調査」を開始。市はピーク時の年間排出量82万トン（00年度、1人あたり排出量は1608グラム）を半減する目標も策定した。18年度に目標を達成し、処理費は4割減の224億円（20年度）にまで減った。

1人1日あたりのごみ排出量が少ない 都道府県ランキング(2019年度)

1	長野県	816 g	25	三重県	946 g
2	京都府	836	26	和歌山県	951
3	滋賀県	837	27	大阪府	952
4	神奈川県	848	28	島根県	955
5	埼玉県	861	29	北海道	960
6	香川県	868	30	大分県	961
7	東京都	871	31	福井県	963
8	静岡県	884	32	徳島県	964
9	沖縄県	889	33	長崎県	969
10	岐阜県	894	34	高知県	970
11	熊本県	896	35	宮城県	976
12	広島県	898	36	宮崎県	981
13	佐賀県	899	37	茨城県	984
14	愛媛県	901	38	山梨県	986
15	千葉県	904	39	群馬県	988
16	奈良県	905	40	山口県	991
17	愛知県	915	41	秋田県	993
18	栃木県	917	42	岡山県	1002
19	鹿児島県	919	43	青森県	1003
20	山形県	922	44	鳥取県	1031
21	兵庫県	925	45	新潟県	1034
22	岩手県	927	46	福島県	1035
23	石川県	932	47	富山県	1045
24	福岡県	944			

減量のメリットは処理に費用がかかるケースが多い事業者にとっても大きい。東京都多摩市は15年「利益率5%の事業者が50万円のもうけを出すには1000万円の売り上げ増が必要。処理（持ち込みの場合10キログラム350円）に年500万円を費やすなら、ごみ1割減でも50万円の経費削減となり同等の効果を生む」と具体例を挙げて可視化。事業所1人あたり排出量の2割減につなげた。

1人1日あたりのごみ排出量が少ない市町村(19年度) 全国ごみ処理費用

1	長野県川上村	294g
2	長野県南牧村	319
3	徳島県神山町	328
4	長野県泰阜村	391
5	宮崎県高原町	397
6	長野県中川村	419
7	長野県平谷村	421
8	長野県豊丘村	438
9	長野県高森町	441
10	長野県下條村	446

(注)震災被害の福島沿岸部除く



環境負荷低減が世界的な要請となる中、取り組みは活性化にも直結する。全国に先駆け、焼却・埋め立てごみをゼロにする宣言を行った徳島県上勝町には、町の人口（1500人）を超える約2000人が例年視察などに訪れる。調査時点でもなお539グラム（市町村で30位）を排出しているが、住民自ら45品目に分別し、資源化を進めることで年間処理費を6割減程度まで抑制した。